

平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月27日

上場会社名 昭和ゴム

上場取引所 東

コード番号 5103

本社所在都道府県 千葉県

(URL http://www.showa-rubber.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長
氏名 重田 衛

氏名 山口 紀夫
TEL (04) 7131 - 0181

中間決算取締役会開催日 平成15年11月27日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	1,856	18.1	32	-	21	-
14年 9月中間期	2,266	20.7	73	-	106	-
15年 3月期	4,165	-	259	-	313	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	15	-	0.18	-
14年 9月中間期	557	-	6.83	-
15年 3月期	1,030	-	12.62	-

- (注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 1百万円 14年 9月中間期 4百万円
15年 3月期 1百万円
2. 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 81,655,166株 14年 9月中間期 81,654,475株
15年 3月期 81,656,152株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
15年 9月中間期	6,956	3,887	55.9	47.60		
14年 9月中間期	8,011	4,250	53.1	52.06		
15年 3月期	7,168	3,843	53.6	47.07		

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 81,655,166株 14年 9月中間期 81,654,081株
15年 3月期 81,655,166株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	95	50	125	413
14年 9月中間期	159	92	55	268
15年 3月期	185	469	178	493

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

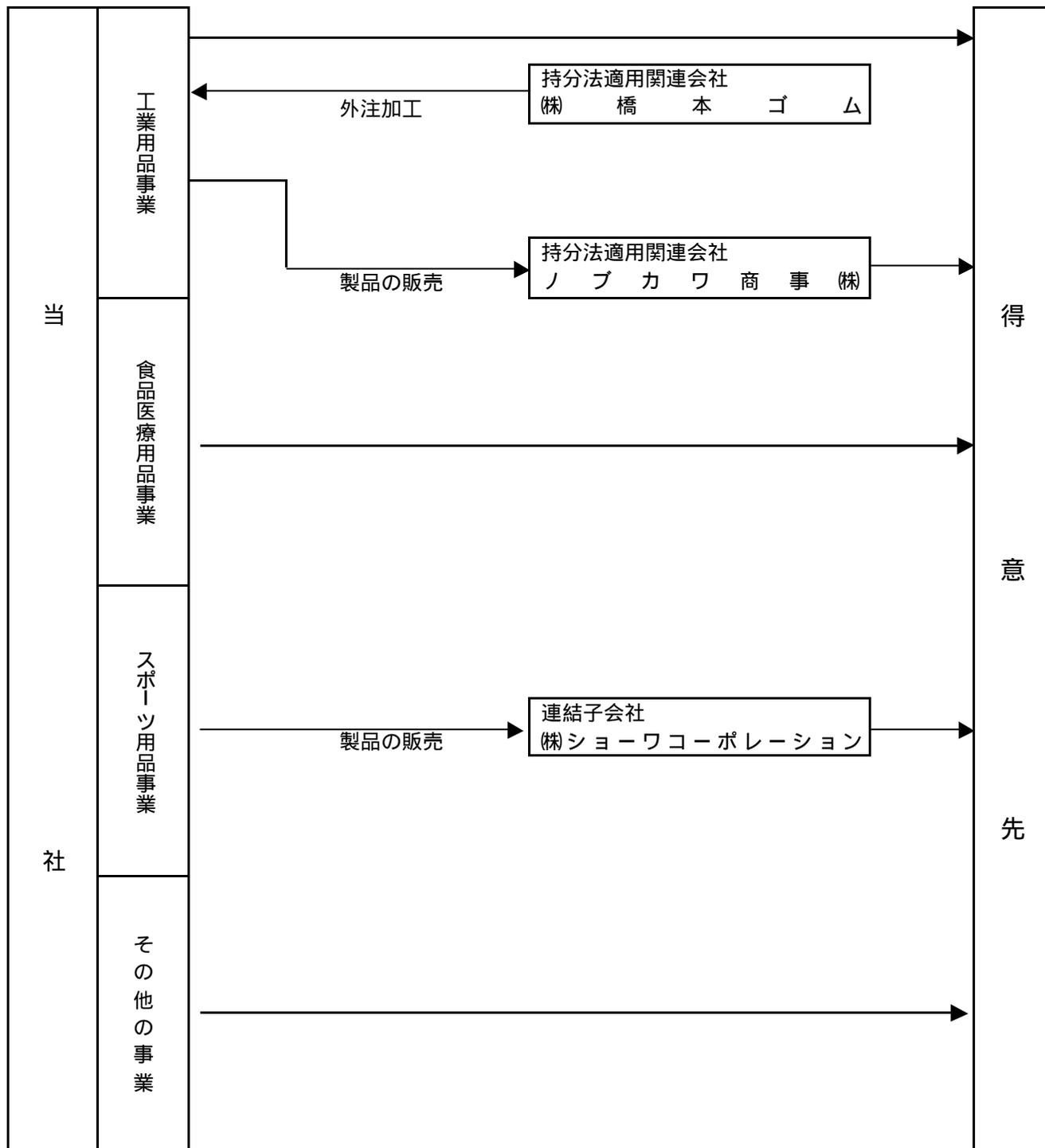
	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	3,632	16	4			

- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円05銭

上記記載金額は、百万円未満切捨てにて表示しております。また、上記の予想は本資料の発表日現在において作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。上記業績予想に関連する事項につきましては添付資料の3~6ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、昭和ゴム株式会社（当社）の外、連結子会社である(株)ショーワコーポレーション及び持分法適用関連会社であるノブカワ商事(株)、(株)橋本ゴムの4社によって構成されております。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当企業集団は、「信頼される企業」の社是のもと
最高の品質こそ顧客への最大のサービスである。
企業の繁栄があって我々の生活が向上する。
社業の発展を通じて社会に貢献する。
を経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、今後予想される業界における受注競争激化に耐えうる体質の強化並びに将来の事業展開に備える為の内部留保の充実などを勘案して決定したい方針であります。

(3) 中期的な会社の経営戦略と課題

売上高の中心を占める工業用品部門は、民間設備投資の減少により需要が低迷し、加えて価格競争が一段と厳しさを増しております。

このような情勢の中、当企業集団といたしましては昨年に発表した「中期経営再建計画」を遂行すべく、取引金融機関等の協力を得て経営再建を推進してまいりました。平成14年12月末日を以って不採算事業（ゴムロール、製靴用品）を撤退するとともに、希望退職者募集により大幅な人員削減を実施いたしました。これにより、損益分岐点の引き下げと財務体質の強化による企業体質の健全化を図ることが出来ました。今後ともより一層の経営改善を目指す所存であります。

また、平成16年3月期の経営計画に関しましては、市場環境の厳しい中、次の基本方針の達成を図ってまいります。

更なる諸経費の削減により損益分岐点の引き下げを実施し、小型で強靱な企業体を構築いたします。

当グループ独自のゴム加工技術を活用することに特化し、型物を中心にIT関連企業及び環境関連企業からの受注獲得を促進し、収益力の向上を図ります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（基本的な考え方）

当企業集団は、「信頼される企業」を社是とし、株主、顧客、従業員及び社会から支えられた存在であるという認識のもとに、公正かつ透明で法令を遵守した経営を目指しております。

具体的な施策については次のように実施しております。

（具体的な実施状況）

取締役の責任体制につきましては、取締役は法令を遵守して、迅速な意思決定を行っております。また、中期経営再建計画の実践に当たり各取締役は基本方針を全社員までブレイクダウンして個人目標を設定し、取締役の責任分担を明確にして推進しております。

取締役、監査役の構成・機能につきましては、当社の現状の経営体制は、取締役4名、監査役3名（うち2名が社外監査役）、執行役員1名であります。取締役会を実質的な議論の場として機能を高める為に、社長招集の経営会議（取締役ミーティング）を定例的に開催して、経営課題の解決の為に自由闊達な意見交換を行っております。定例取締役会においては、経営会議の延長として議論の場を形成し、また、社外監査役は内部監査を充実させる為に積極的に意見陳述をしてモニタリング機能を果たしております。

経営最高責任者は、経営執行の統括を行うとともに、取引金融機関や重要な取引先との交渉を自ら率先して当たる事で、適切で迅速な経営決断を行い、経営の危機管理を強化しております。平成16年3月期の経営計画の実践に当たり、労使一体となって民主的協調体制を確立する為、労使で再建推進委員会を編成し、活発な議論を展開して運営しチェックアンドフォローの機能を果たしております。

顧問弁護士からは、経営における適法性を中心とした経営全般に関するアドバイスを受け、会計監査人であります朝日監査法人からは、決算期における会計監査のほか業務運営上のアドバイスも適宜受けております。また、当企業集団と社外監査役との人的関係、資本的关系または、取引関係その他の利害関係等の該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(a) 経営成績

(1) 当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、株式市場に持ち直しの動きが見られるなど一部に明るさのきざしがあるものの、依然として設備投資、個人消費とも低迷が続くなど先行きの不透明さや景気の停滞感が強まり厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況の下、当社を取り巻く環境はますます厳しさを増してまいりましたが、前連結会計年度において不採算業種の撤退、大幅な人員削減等を実施し、撤退に伴う固定費の大幅な削減による収益の改善を行い、縮小均衡体制の構築を図り企業体質の健全化に取り組んでまいりました。販売面におきましては、前半には大型輸出向け物件や、新商品の上市等、拡販につながる受注に支えられ好調でしたが、後半には設備投資関連や市場環境が悪化してきたため低調に推移いたしました。その結果、売上高は前年同期比18.1%減の1,856,031千円となりました。なお、撤退業種を除いて比較すると売上高は前年同期比5.1%増となりました。

損益面におきましては、不採算業種の撤退に伴う、販売費の減額等による諸費用の削減効果により、営業利益は32,500千円(前年同期は営業損失73,653千円)、経常利益は21,312千円(前年同期は経常損失106,611千円)を計上することができました。

中間純利益は15,056千円(前年同期は中間純損失557,358千円)となり、利益確保ができました。

以下、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(工業用品事業)

当事業は、市場の設備投資関連の低迷が続くなか、ゴムライニング、型物は大型輸出向け物件の受注やガasket関連が好調でしたが、洗浄装置、蓄電池用ゴムセパレーターとも低調でした。売上高は前年同期比12.7%減の814,464千円となりました。なお、撤退業種を除いて比較すると売上高は前年同期比24.8%増となりました。

(食品医療用品事業)

当事業は、哺乳器用乳首が国内向け、海外向けとも順調に推移し、特殊精密型物製品の電池部品、医療機器部門も好調でしたので、売上高は前年同期比13.1%増の299,320千円となりました。

(スポーツ用品事業)

当事業は、スポーツの多様化及び少子化等の影響をうけ競技人口が減少するなか、ソフトテニスボールは安全性を向上させた新製品、「アカエムスリットシステムソフトテニスボール」を市場に投入しキャンペーンを展開した結果、順調に推移いたしました。テニスウェアを中心とするルーセント商品、軟式野球ボール及びスポーツ施設工事は市況のあおりを受け低調でしたので売上高は前年同期比12.4%減の742,245千円となりました。

(その他の事業)

当事業は、アクアセラミックス事業の受注が成約に至らず、売上高はありませんでした。

(2)次期の見通し

国内経済の状況は依然として雇用環境、事業環境とも厳しく、設備投資、個人消費とも低調に推移するものと予想されます。

このような情勢の下、当社を取り巻く環境も引き続き厳しい状況が続くものと思われます。原材料の高騰等のマイナス要因もありますが、コスト吸収に努めるとともに販売強化に注力し、利益の確保および営業外収支の改善を図り、「中期経営再建計画」ならびに当期の経営計画を着実に遂行し、業績の改善に全力を傾注してまいります。

以上により、平成16年3月期は、売上高3,632百万円、経常利益16百万円、当期純利益4百万円を見込んでおります。

(b)財政状態

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業収入は1,902,794千円ありましたが、厳しい経済情勢のもと、販売価格の下落等により減少いたしました。大幅な人員削減効果と諸経費の削減により、営業活動による資金の増加は95,983千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は50,169千円であります。これは主として有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は125,399千円であります。これは短期借入金及び長期借入金の返済によるものであります。

これらの結果、現金および現金同等物は全体として79,585千円減少し、当中間連結会計期間末の残高は413,575千円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標等のトレンドは下記のとおりであります。

	13年9月期	14年3月期	14年9月期	15年3月期	15年9月期
自己資本比率(%)	58.6	53.6	53.6	53.6	55.9
時価ベースの自己資本比率(%)	34.8	30.1	21.4	18.2	36.4
債務償還年数(年)	-	-	-	-	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	-	10.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 なお、平成13年9月期から平成15年3月期の営業キャッシュ・フローは、いずれもマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

中間連結貸借対照表

(単位：千円...千円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	対前年同期 増 減	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(資 産 の 部)				
流動資産	1,744,522	2,082,228	337,706	1,984,783
現金及び預金	453,675	318,518	135,156	543,260
受取手形及び売掛金	869,840	1,082,389	212,548	923,787
たな卸資産	360,143	616,435	256,292	468,359
その他	69,954	73,266	3,312	60,217
貸倒引当金	9,091	8,381	709	10,841
固定資産	5,211,990	5,929,217	717,227	5,183,370
有形固定資産	4,943,413	5,660,905	717,491	4,939,183
建物及び構築物	332,642	337,068	4,425	341,463
機械装置及び運搬具	305,813	439,355	133,541	297,319
工具器具備品	41,042	60,454	19,412	41,989
土地	4,258,411	4,824,026	565,615	4,258,411
建設仮勘定	5,503		5,503	
無形固定資産	1,511	1,657	145	1,511
施設利用権等	1,511	1,657	145	1,511
投資その他の資産	267,064	266,654	409	242,674
投資有価証券	113,548	107,246	6,301	88,633
長期貸付金	36,260	43,854	7,594	39,230
準破産債権等	52,855	52,238	616	51,643
差入保証金	902,668	896,896	5,772	898,425
その他	14,582	18,048	3,466	16,370
貸倒引当金	852,850	851,630	1,220	851,630
資産合計	6,956,512	8,011,445	1,054,933	7,168,153

中間連結貸借対照表

(単位：千円...千円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	対前年同期 増 減	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(負 債 の 部)				
流動負債	696,357	1,031,544	335,186	944,708
支払手形及び買掛金	387,626	519,973	132,346	489,465
短期借入金	124,599	262,959	138,360	197,059
未払法人税等	2,365	2,701	336	5,047
未払費用	41,826	97,909	56,082	66,009
賞与引当金	22,800	54,820	32,020	43,380
その他	117,139	93,181	23,958	143,746
固定負債	2,373,021	2,729,026	356,004	2,379,760
長期借入金	434,620	544,739	110,119	487,560
退職給付引当金	205,249	153,645	51,603	160,153
再評価に係る繰延税金負債	1,701,393	1,994,269	292,876	1,701,393
その他	31,758	36,371	4,612	30,654
負債合計	3,069,379	3,760,570	691,191	3,324,469
(資 本 の 部)				
資本金	4,153,000	4,153,000		4,153,000
資本剰余金	563,403	563,403		563,403
利益剰余金	3,372,455	3,240,310	132,144	3,387,512
土地再評価差額金	2,509,976	2,776,710	266,733	2,509,976
その他有価証券評価差額金	33,384	1,767	35,152	4,992
自己株式	175	160	15	175
資本合計	3,887,133	4,250,874	363,741	3,843,684
負債及び資本合計	6,956,512	8,011,445	1,054,933	7,168,153

中間連結損益計算書

(単位：千円...千円未満切捨て)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	対前年同期	前連結会計年度
		自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日	自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日	増 減	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日
売上高		1,856,031	2,266,447	410,416	4,165,835
売上原価		1,346,677	1,803,517	456,840	3,356,458
売上総利益		509,353	462,929	46,424	809,376
販売費及び一般管理費		476,853	536,583	59,729	1,069,078
営業利益		32,500		32,500	
営業損失			73,653	73,653	259,701
営業外収益		10,146	8,312	1,833	13,582
受取利息		624	855	231	1,655
受取配当金		426	779	353	1,121
貸料及び手数料		3,097	1,565	1,532	2,410
貸倒引当金戻入益		530	153	376	
持分法による投資利益		1,119		1,119	
その他		4,347	4,958	610	8,394
営業外費用		21,334	41,270	19,936	67,475
支払利息		9,512	14,360	4,848	26,954
手形売却損		6,137	9,250	3,112	17,038
たな卸資産棚卸損失		830	5,706	4,875	9,075
売上割引		2,717	1,285	1,432	5,965
持分法による投資損失			4,833	4,833	1,016
その他		2,135	5,834	3,699	7,424
経常利益		21,312		21,312	
経常損失			106,611	106,611	313,594
特別損失		3,890	448,045	444,155	945,393
たな卸資産評価損			41,791	41,791	71,791
投資有価証券評価損	1,975		1,199	776	33,010
貸倒引当金繰入額			400,000	400,000	400,000
事業整理損					189,046
固定資産売却損					230,009
固定資産除却損他	1,915		5,055	3,140	21,535
税金等調整前中間(当期)純利益		17,422		17,422	
税金等調整前中間(当期)純損失			554,657	554,657	1,258,988
法人税、住民税及び事業税		2,365	2,701	336	5,182
法人税等調整額					233,917
中間(当期)純利益		15,056		15,056	
中間(当期)純損失			557,358	557,358	1,030,253

中間連結剰余金計算書

(単位：千円...千円未満切捨て)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	対前年同期	前連結会計年度
		自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	増 減	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		563,403	563,403		563,403
資本準備金期首残高		563,403	563,403		563,403
資本剰余金中間期末(期末)残高		563,403	563,403		563,403
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		3,387,512	2,682,951	704,560	2,682,951
欠損金期首残高		3,387,512	2,682,951	704,560	2,682,951
利益剰余金増加高		15,056		15,056	325,693
土地再評価差額金取崩額					325,693
中間(当期)純利益		15,056		15,056	
利益剰余金減少高			557,358	557,358	1,030,253
中間(当期)純損失			557,358	557,358	1,030,253
利益剰余金中間期末(期末)残高		3,372,455	3,240,310	132,144	3,387,512

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円……千円未満切捨て)

期 別	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	対前年同期 増 減	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
科 目				
営業活動によるキャッシュ・フロー				
営業収入	1,902,794	2,381,997	479,203	4,427,731
原材料又は商品の仕入による支出	826,631	1,152,572	325,941	2,023,187
人件費の支出	578,276	889,202	310,926	1,641,083
その他の営業支出	384,488	466,915	82,427	907,188
小計	113,399	126,692	240,091	143,727
利息及び配当金の受取額	1,051	1,636	585	2,777
利息の支払額	9,177	13,895	4,718	26,052
差入保証金の支払額	4,242	13,396	9,154	11,095
法人税等の支払額	5,048	6,811	1,763	6,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,983	159,158	255,141	185,043
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	40,100	50,100	10,000	78,900
定期預金の払戻による収入	50,100	224,820	174,720	253,620
有形固定資産の取得による支出	65,623	80,989	15,366	93,789
有形固定資産の売却による収入	-	-	-	384,422
投資有価証券の売却による収入	2,594	-	2,594	-
貸付による支出	-	1,494	1,494	200
貸付金の回収による収入	2,860	570	2,290	3,800
その他	-	-	-	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,169	92,807	142,976	469,153
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額	63,880	242,200	178,320	306,040
長期借入れによる収入	-	250,000	250,000	250,000
長期借入金の返済による支出	61,519	63,655	2,136	122,895
自己株式の取得による支出	-	13	13	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,399	55,868	69,531	178,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())	79,585	122,219	42,634	105,146
現金及び現金同等物の期首残高	493,160	390,637	102,523	390,637
連結除外による現金及び現金同等物の減少額	-	-	-	2,623
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	413,575	268,418	145,157	493,160

(注)短期借入金の表示は純増減額となっております。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当グループは、前連結会計年度まで長年にわたり多額の営業損失を計上しており、また、営業キャッシュ・フローも大幅なマイナスとなっており新たな資金調達という課題を抱えておりました。これを改善すべく「中期経営再建計画」を策定し、それに基づいた経営計画を実行中であります。当中間連結会計期間は、中間営業利益 32,500 千円、中間純利益は 15,056 千円を計上できました。また、営業キャッシュ・フローも 95,983 千円のプラスとなり、上記経営計画をほぼ達成することができましたが、いまだ再建の途上にありますので経営基盤を強化し新規資金調達が可能にするという課題を完全に解消するには至っておりません。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当中間連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解決すべく厳しい市場環境の中、次の基本方針を達成し、営業利益の確保を図り新たな資金の調達が可能となるように、経営計画の策定をしておりますので重要な疑義は解消できると考えております。

- (1) 更なる諸経費の削減により損益分岐点の引き下げを実施し、小型で強靱な企業体を構築いたします。
- (2) 当グループ独自のゴム加工技術を活用することに特化し、型物を中心に I T 関連企業及び環境関連企業からの受注獲得を促進し、収益力の向上を図ります。

中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社 (株)ショーワコーポレーション
非連結子会社の数 0社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社の数 0社
持分法適用の関連会社の数 2社 ノブカワ商事(株)
(株)橋本ゴム

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品・仕掛品

先入先出法による原価法

商品・原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及び賃貸工場としての有形固定資産については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

会社規程による従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,439,910千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,617,083 千円	4,305,359 千円	3,604,599 千円
2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。			
投資有価証券(株式)	39,934 千円	34,998 千円	41,437 千円
3. 受取手形割引高	286,567 千円	445,075 千円	351,399 千円
受取手形裏書譲渡高	59,683 千円	55,801 千円	54,752 千円
4. 保証債務			
従業員住宅融資借入金連帯保証	24,289 千円	30,216 千円	26,660 千円
5. 担保資産			
(イ) 有形固定資産のうち柏工場財団は共同担保を設定し、下記借入金の担保に供しております。			
長期借入金	433,713 千円	543,469 千円	486,471 千円
短期借入金	124,236 千円	262,596 千円	196,696 千円
計	557,949 千円	806,065 千円	683,167 千円
(ロ) 借入金の担保になっている柏工場財団の帳簿価額は次のとおりであります。			
建物及び構築物	177,744 千円	189,412 千円	183,381 千円
機械装置及び運搬具	106,121 千円	133,070 千円	108,687 千円
土地	4,258,411 千円	4,824,026 千円	4,258,411 千円
計	4,542,276 千円	5,146,510 千円	4,550,480 千円
(ハ) 投資有価証券のうち以下の金額は柏工場財団と共に借入金の担保に供しております。	28,750 千円	55,876 千円	11,132 千円
(ニ) 預金のうち以下の金額は柏工場財団と共に借入金の担保に供しております。	30,500 千円	40,500 千円	40,500 千円

6. 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成10年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条1項に定める算定方法に基づき、標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	47,041 千円	53,046 千円	47,041 千円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	4,258,411 千円	4,824,026 千円	4,258,411 千円
	なお、当該事業用土地の平成15年9月30日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を1,540,831千円下回っております。	なお、当該事業用土地の平成14年9月30日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を1,627,165千円下回っております。	なお、当該事業用土地の平成15年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を1,560,419千円下回っております。

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額			
運送費	39,531 千円	55,149 千円	98,336 千円
給料	118,013 千円	124,346 千円	241,728 千円
賞与引当金繰入額	7,045 千円	15,555 千円	13,332 千円
退職給付費用	24,860 千円	45,511 千円	93,092 千円
貸倒引当金繰入額	千円	千円	2,305 千円
減価償却費	2,190 千円	1,085 千円	3,639 千円
研究開発費	43,657 千円	10,563 千円	52,248 千円
2. 固定資産売却損の主なもの			
建物及び構築物	千円	千円	14,241 千円
土地	千円	千円	215,768 千円
3. 固定資産除却損他の主なもの			
建物及び構築物	千円	1,169 千円	3,305 千円
機械装置及び運搬具	1,915 千円	1,882 千円	2,336 千円
工具器具備品	千円	1,563 千円	1,563 千円
設備撤去費	千円	440 千円	14,329 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	453,675 千円	318,518 千円	543,260 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,100 千円	50,100 千円	50,100 千円
現金及び現金同等物	413,575 千円	268,418 千円	493,160 千円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位:千円)

	工業用品 事業	食品医療 用品事業	スポーツ 用品事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	814,464	299,320	742,245		1,856,031		1,856,031
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	814,464	299,320	742,245		1,856,031		1,856,031
営業費用	758,213	251,985	628,103		1,638,302	185,228	1,823,530
営業利益又は営業損失()	56,251	47,335	114,141		217,728	(185,228)	32,500

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(単位:千円)

	工業用品 事業	製靴用品 事業	食品医療 用品事業	スポーツ 用品事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	932,605	221,244	264,666	847,200	731	2,266,447		2,266,447
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							()	
計	932,605	221,244	264,666	847,200	731	2,266,447		2,266,447
営業費用	972,618	238,807	242,060	701,306	9,834	2,164,627	175,473	2,340,101
営業利益又は営業損失()	40,013	17,562	22,606	145,893	9,103	101,820	(175,473)	73,653

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:千円)

	工業用品 事業	製靴用品 事業	食品医療 用品事業	スポーツ 用品事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,890,840	303,059	555,358	1,415,845	731	4,165,835		4,165,835
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							()	
計	1,890,840	303,059	555,358	1,415,845	731	4,165,835		4,165,835
営業費用	1,931,113	324,909	506,282	1,276,920	11,388	4,050,615	374,921	4,425,537
営業利益又は営業損失()	40,273	21,850	49,075	138,924	10,657	115,220	(374,921)	259,701

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 工業用品事業・・・ゴムライニング ゴムロール 型物 蓄電池用ゴムセパレーター

(2) 製靴用品事業・・・合成ゴム靴底

(3) 食品医療用品事業・・・哺乳器用乳首 食品パッキン

(4) スポーツ用品事業・・・ソフトテニスボール 軟式野球ボール スポーツウェア スポーツ施設工事

(5) その他の事業・・・アクアセラミックス事業

なお、工業用品事業のゴムロール及び製靴用品事業は平成15年3月末をもって業務撤退いたしました。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間連結会計期間 185,228千円、前中間連結会計期間 175,473千円、前連結会計年度 374,921千円であり、その主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前連結会計期間及び前連結会計年度において、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店は存在しておりませんので該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日			前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日			前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残高 相当額
機械装置及び運搬具	107,950	74,871	33,079	125,250	79,712	45,538	107,950	68,744	39,205
工具器具備品	96,224	73,640	22,583	123,869	79,054	44,814	105,444	72,566	32,877
合計	204,174	148,511	55,663	249,119	158,766	90,352	213,394	141,310	72,083

2.未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年以内	26,513千円	36,678千円	32,490千円
1年超	36,115千円	62,370千円	47,497千円
合計	62,629千円	99,049千円	79,987千円

3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	19,183千円	22,876千円	44,894千円
減価償却費相当額	16,420千円	19,690千円	33,680千円
支払利息相当額	1,824千円	2,676千円	4,918千円

4.減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5.利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 : 千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式 債 券 そ の 他	33,782	67,167	33,384
合 計	33,782	67,167	33,384

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 : 千円)

	中間連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	6,446	

前中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 : 千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式 債 券 そ の 他	66,792	63,826	2,966
合 計	66,792	63,826	2,966

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 : 千円)

	中間連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	8,421	

前連結会計年度末 (平成15年 3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 : 千円)

	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式 債 券 そ の 他	33,782	38,775	4,992
合 計	33,782	38,775	4,992

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 : 千円)

	連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	8,421	

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況 (単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
金 利	オプション取引	100,000	109	

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況 (単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
金 利	オプション取引	400,000	111	

前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況 (単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
金 利	オプション取引	100,000	37	

平成16年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年11月27日

上場会社名 昭和ゴム

上場取引所 東

コード番号 5103

本社所在都道府県 千葉県

(URL http://www.showa-rubber.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山口 紀夫

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長

氏名 重田 衛

TEL (04) 7131-0181

中間決算取締役会開催日 平成15年11月27日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年9月中間期の業績 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	1,666	18.8	12	-	6	-
14年9月中間期	2,052	23.1	100	-	119	-
15年3月期	3,817	-	273	-	310	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
15年9月中間期	0	-	0.00	
14年9月中間期	575	-	7.04	
15年3月期	1,037	-	12.70	

- (注) 1. 期中平均株式数 15年9月中間期 81,655,166株 14年9月中間期 81,654,475株
15年3月期 81,656,152株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円 銭		円 銭	
15年9月中間期	0.00		-	
14年9月中間期	0.00		-	
15年3月期	-		0.00	

- (注) 15年9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 0円00銭
特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
15年9月中間期	6,908		3,849		55.7	47.14
14年9月中間期	7,961		4,217		53.0	51.65
15年3月期	7,130		3,820		53.6	46.79

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年9月中間期 81,660,000株 14年9月中間期 81,660,000株
15年3月期 81,660,000株
2. 期末自己株式数 15年9月中間期 4,834株 14年9月中間期 5,919株
15年3月期 4,834株

2. 16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	3,245	15	4	0.00	0.00

- (参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 0円05銭

上記記載金額は、百万円未満切捨てにて表示しております。また、上記の予想は本資料の発表日現在において作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

中間貸借対照表

(単位：千円...千円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	対前年同期 増 減	前事業年度 (平成15年3月31日現在)
(資 産 の 部)				
流動資産	1,703,856	2,024,427	320,571	1,952,751
現金及び預金	442,848	300,622	142,225	534,540
受取手形	245,147	329,524	84,376	288,397
売掛金	939,288	1,003,932	64,643	946,026
たな卸資産	252,244	502,985	250,741	363,971
その他	86,377	101,512	15,135	82,205
貸倒引当金	262,050	214,150	47,900	262,390
固定資産	5,204,815	5,936,652	731,836	5,177,298
有形固定資産	4,943,274	5,659,916	716,641	4,939,028
建物	295,816	291,547	4,268	303,876
機械装置	305,147	436,992	131,844	296,653
土地	4,258,411	4,824,026	565,615	4,258,411
建設仮勘定	5,503		5,503	
その他	78,395	107,349	28,953	80,086
無形固定資産	1,347	1,347		1,347
施設利用権等	1,347	1,347		1,347
投資その他の資産	260,192	275,388	15,195	236,922
投資有価証券	73,613	72,247	1,365	47,196
関係会社株式	14,265	23,334	9,069	16,888
長期貸付金	76,260	82,760	6,500	79,230
差入保証金	897,609	891,837	5,772	893,367
その他	18,873	21,127	2,254	19,449
貸倒引当金	820,430	815,920	4,510	819,210
資産合計	6,908,671	7,961,079	1,052,408	7,130,050

中間貸借対照表

(単位：千円...千円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	対前年同期 増 減	前事業年度 (平成15年3月31日現在)
(負 債 の 部)				
流動負債	688,751	1,021,929	333,178	934,006
支 払 手 形	199,603	301,614	102,011	269,547
買 掛 金	188,023	222,776	34,753	219,918
短期借入金	124,599	262,959	138,360	197,059
賞与引当金	20,000	48,000	28,000	38,100
そ の 他	156,525	186,579	30,053	209,381
固定負債	2,370,621	2,722,037	351,415	2,375,360
長期借入金	434,620	544,739	110,119	487,560
退職給付引当金	205,249	151,056	54,192	160,153
再評価に係る繰延税金負債	1,701,393	1,994,269	292,876	1,701,393
そ の 他	29,358	31,971	2,612	26,254
負債合計	3,059,372	3,743,966	684,594	3,309,366
(資 本 の 部)				
資本金	4,153,000	4,153,000		4,153,000
資本剰余金	563,403	563,403		563,403
資本準備金	563,403	563,403		563,403
利益剰余金	3,410,289	3,274,072	136,217	3,410,513
利益準備金	122,400	122,400		122,400
任意積立金	5,425	6,835	1,409	6,835
中間(当期)未処理損失	3,538,115	3,403,308	134,807	3,539,748
土地再評価差額金	2,509,976	2,776,710	266,733	2,509,976
その他有価証券評価差額金	33,384	1,767	35,152	4,992
自己株式	175	160	15	175
資本合計	3,849,298	4,217,112	367,814	3,820,683
負債資本合計	6,908,671	7,961,079	1,052,408	7,130,050

中間損益計算書

(単位：千円...千円未満切捨て)

期 別	当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	対前年同期 増 減	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
科 目				
売 上 高	1,666,831	2,052,509	385,678	3,817,608
売 上 原 価	1,374,042	1,827,074	453,032	3,394,953
売 上 総 利 益	292,788	225,434	67,354	422,655
販売費及び一般管理費	280,174	325,776	45,602	695,698
営 業 利 益	12,614		12,614	
営 業 損 失		100,342	100,342	273,042
営業外収益	12,029	11,944	84	21,200
受取利息及び受取配当金	1,439	1,984	545	3,461
その他の営業外収益	10,590	9,960	629	17,739
営業外費用	18,640	30,892	12,252	58,458
支 払 利 息	9,490	14,339	4,848	26,781
手 形 売 却 損	5,861	9,250	3,389	17,038
その他の営業外費用	3,288	7,302	4,014	14,638
経 常 利 益	6,003		6,003	
経 常 損 失		119,290	119,290	310,300
特別損失	3,890	453,625	449,735	956,776
たな卸資産評価損		41,791	41,791	71,791
投資有価証券評価損	1,975	1,199	776	33,010
関係会社株式評価損		5,580	5,580	12,026
貸倒引当金繰入額		400,000	400,000	400,000
事業整理損				188,402
固定資産売却損				230,009
固定資産除却損他	1,915	5,055	3,140	21,535
税引前中間(当期)純利益	2,113		2,113	
税引前中間(当期)純損失		572,916	572,916	1,267,076
法人税、住民税及び事業税	1,890	2,206	316	4,096
法人税等調整額				233,917
中間(当期)純利益	223		223	
中間(当期)純損失		575,122	575,122	1,037,256
前期繰越損失	3,538,339	2,828,185	710,153	2,828,185
土地再評価差額金取崩額				325,693
中間(当期)未処理損失	3,538,115	3,403,308	134,807	3,539,748

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当社は、前事業年度まで長年にわたり多額の営業損失を計上しており新たな資金調達という課題を抱えておりました。これを改善すべく「中期経営再建計画」を策定し、それに基づいた経営計画を実行中であり、当中間会計期間は、上記経営計画をほぼ達成することができましたが、中間純利益は223千円と少額であり、いまだ再建の途上にありますので経営基盤を強化し新規資金調達が可能にするという課題を完全に解消するには至っておりません。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解決すべく厳しい市場環境の中、次の基本方針を達成し、営業利益の確保を図り新たな資金の調達が可能となるように、経営計画の策定をしておりますので重要な疑義は解消できると考えております。

- (1) 更なる諸経費の削減により損益分岐点の引き下げを実施し、小型で強靱な企業体を構築いたします。
- (2) 当社独自のゴム加工技術を活用することに特化し、型物を中心にIT関連企業及び環境関連企業からの受注獲得を促進し、収益力の向上を図ります。

中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - その他有価証券
時価のあるもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
 - 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品・仕掛品
先入先出法による原価法
 - 商品・原材料・貯蔵品
移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
定率法
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物（建物附属設備を除く）及び賃貸工場としての有形固定資産については、定額法によっております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - 無形固定資産
定額法
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - 長期前払費用
均等償却
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
5. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
会社規程による従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。
 - 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異（1,439,910 千円）については、15 年による按分額を費用処理しております。
6. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の会計処理
 - 税抜方式を採用しております。
なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
1. 関係会社に対する資産の主なもの			
受取手形	28,427 千円	37,350 千円	27,099 千円
売掛金	558,936 千円	542,594 千円	557,929 千円
長期貸付金	73,970 千円	80,000 千円	76,650 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	3,616,722 千円	4,297,576 千円	3,604,255 千円
3. 受取手形割引高	286,567 千円	445,075 千円	351,399 千円
4. 受取手形裏書譲渡高	59,683 千円	55,801 千円	54,752 千円
5. 保証債務			
従業員住宅融資借入金連帯保証	24,289 千円	30,216 千円	26,660 千円
6. 会社が発行する株式	326,600 千株	326,600 千株	326,600 千株
発行済株式総数	81,660 千株	81,660 千株	81,660 千株
7. 担保資産			
(1) 有形固定資産のうち柏工場財団は共同担保を設定し、下記借入金の担保に供しております。			
長期借入金	433,713 千円	543,469 千円	486,471 千円
短期借入金	124,236 千円	262,596 千円	196,696 千円
計	557,949 千円	806,065 千円	683,167 千円
(2) 借入金の担保になっている柏工場財団の帳簿価額は次のとおりであります。			
建物	167,915 千円	178,969 千円	173,264 千円
機械装置	106,121 千円	133,070 千円	108,687 千円
土地	4,258,411 千円	4,824,026 千円	4,258,411 千円
その他	9,828 千円	10,442 千円	10,117 千円
計	4,542,276 千円	5,146,510 千円	4,550,480 千円
(3) 投資有価証券のうち以下の金額は柏工場財団と共に借入金の担保に供しております。			
	28,750 千円	55,876 千円	11,132 千円
(4) 預金のうち以下の金額は柏工場財団と共に借入金の担保に供しております。			
	30,500 千円	40,500 千円	40,500 千円

8. 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成10年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条1項に定める算定方法に基づき、標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

当該事業用土地の再評価前の帳簿価額

47,041 千円

53,046 千円

47,041 千円

当該事業用土地の再評価後の帳簿価額

4,258,411 千円

4,824,026 千円

4,258,411 千円

なお、当該事業用土地の平成15年9月30日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を1,540,831千円下回っております。

なお、当該事業用土地の平成14年9月30日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を1,627,165千円下回っております。

なお、当該事業用土地の平成15年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を1,560,419千円下回っております。

(損益計算書関係)

	当中間会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前中間会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
1. 関係会社取引高			
売上高	560,203 千円	641,464 千円	1,085,679 千円
賃貸料及び手数料	3,456 千円	3,756 千円	7,362 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:千円)

	当中間会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日			前中間会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日			前事業年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
機 械 装 置	97,600	67,438	30,161	114,900	74,538	40,361	97,600	62,441	35,158
そ の 他	106,574	81,073	25,501	134,219	84,228	49,990	115,794	78,869	36,924
合 計	204,174	148,511	55,663	249,119	158,766	90,352	213,394	141,310	72,083

2.未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1 年 以 内	26,513 千円	36,678 千円	32,490 千円
1 年 超	36,115 千円	62,370 千円	47,497 千円
合 計	62,629 千円	99,049 千円	79,987 千円

3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
支 払 リ ー ス 料	19,183 千円	22,876 千円	44,894 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	16,420 千円	19,690 千円	33,680 千円
支 払 利 息 相 当 額	1,824 千円	2,676 千円	4,918 千円

4.減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5.利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成15年9月30日)

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

前中間会計期間末(平成14年9月30日)

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成15年3月31日)

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものは、ありません。